

# 「中央-共和国」関係からみたソ連解体の諸要因-先行研究の整理と分析枠組みの構築の試み-

メタデータ	言語: jpn 出版者: 明治大学大学院 公開日: 2010-03-09 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 笹岡, 伸矢 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10291/8180">http://hdl.handle.net/10291/8180</a>

# 「中央—共和国」関係からみたソ連解体の諸要因

——先行研究の整理と分析枠組みの構築の試み——

## Factors of the Breakup of A Federal State:

### Reflections on the Relations between the Federal Center and the Constituent Republics in the USSR

博士後期課程 政治学専攻 2002年度入学

笹岡伸矢

SASAOKA, Shinya

#### 【論文要旨】

1980年代末から90年代初頭にかけてソ連・東欧では民族紛争が激化し、政治変動が起こったが、ソ連に関しては、国家の枠組みの変化を伴った。こうした国家変動を説明するために、新たに理論化され、用いられるようになったのが、「国家性 (Stateness)」という概念であった。

では、なぜソ連で「国家性」の問題が発生し、15の共和国に解体することになったのだろうか。本稿では「ソ連解体と中央—共和国問題」というテーマについて、ソ連解体を解明しようと試みられてきた数多の先行研究を整理・紹介する。特に、既存のアプローチを(1)「新制度論」からの分析、特に「民族連邦制」の問題、(2)ソ連末期の民族意識の台頭に関する議論、(3)経済問題と構成共和国の自立の議論、(4)大衆とエリートが変化させた支持の対象の問題という4つに大別し、それぞれの代表的論者の言説を紹介しながら、それらを批判的に摂取していく。

だが、これらのアプローチも、連邦体制の崩壊を説明する分析枠組みという点については必ずしも提示できたとはいえない。その理論的枠組みに関する問題については、(1)既存の研究では、「中央—共和国」の関係がどのようにしてソ連の崩壊をもたらしたのか、という問題については理解されにくいという点、(2)具体的なアクターの動きを説明する理論的枠組みが欠けているという点が指摘される。

【キーワード】 ソ連、「国家性」、連邦制、民族問題、共和国

## 目次

### はじめに

#### 第1章 制度の遺産

#### 第2章 民族意識の復活

#### 第3章 経済構造の問題

#### 第4章 正統性と大衆・エリート

### おわりに

## はじめに

1980年代末から90年代初頭にかけてソ連・東欧では、民族紛争が大きな問題として浮上したが、そのうち、ソ連、ユーゴスラヴィア、チェコスロヴァキア（および東ドイツ）の政治変動は、国家の枠組みの変化を伴った（表1参照）。ソ連・東欧の変動を受けて、南欧やラテンアメリカの事例から理論化をおこなってきた民主化研究者の多くが、この地域のドミノ的崩壊を一連の「民主化の波」のなかに位置づけようと試みた。しかし、既存の理論では、十分にこの地域の変化をとらえることができなかった<sup>1</sup>。なぜなら、1970年代から始まったいわゆる「民主化の第三の波」<sup>2</sup>において、南欧やラテンアメリカ、アジア諸国では、民族問題や地域的対立が少なからず存在したものの、国家の枠組みの変動を伴うような体制移行はほとんどなかったからである。一方、ソ連研究者たちも同様に、民族問題の激化や各民族共和国の台頭を予見できなかった<sup>3</sup>。その理由は、ソ連研究者が中央の動きばかりに目を奪われて、地方や民族の要因を軽視してきた結果であったといえる<sup>4</sup>。

そのような理論と現実の乖離を修正するために新たに理論化され、用いられるようになったのが、「国家性（Stateness）」という概念であった。J. リンスと A. ステパンによれば、「国家性」問題とは「相当の割合の国民が、彼らが従うべき正当な政治的単位として領土国家（territorial state）の境界を受け入れないときに起こる」といわれる<sup>5</sup>。

非民主主義体制下では、国家の枠組みが問題となったとき、国民の同意を優先的に考える必要がほとんどない。なぜなら、国民が不満を訴える手段（例えば、裁判や選挙）が十分に制度化されておらず、国家は弾圧という手段を用いて統治することができるからである<sup>6</sup>。しかし、自由化・民主化の過程で、ナショナリストが自己の意見を主張する機会を与えられ、弾圧のリスクが軽減されるようになると、前述の「国家性」問題が持ち上がる。その後、平和裏に独立や自治が確保される場合もあれば、武力衝突が起り、泥沼化する場合もある<sup>7</sup>。

では、なぜソ連で「国家性」の問題が発生し、この国が15の共和国に解体することになったのだろうか。本稿ではソ連を分析対象に据えるが、他の社会主義諸国および、南欧やラテンアメリカの多民族国家との比較をおこなった分析も利用していく。そして、「ソ連解体と中央—共和国問題」

表1 社会主義体制の国家変動

旧 国 名	解体（離脱）時期	新 国 名
ソ連	1991年 9 月	エストニア
	1991年 9 月	ラトヴィア
	1991年 9 月	リトアニア
	1991年12月	ロシア
	1991年12月	ウクライナ
	1991年12月	ベラルーシ
	1991年12月	モルドヴァ
	1991年12月	グルジア
	1991年12月	アゼルバイジャン
	1991年12月	アルメニア
	1991年12月	カザフスタン
	1991年12月	ウズベキスタン
	1991年12月	キルギスタン
	1991年12月	トルクメニスタン
1991年12月	タジキスタン	
チェコスロヴァキア	1993年 1 月	チェコ
	1993年 1 月	スロヴァキア
ユーゴスラヴィア	1991年12月	スロヴェニア
	1991年12月	クロアチア
	1991年12月	マケドニア
	1995年12月	ボスニア・ヘルツェゴビナ
	2003年 4 月	セルビア
2003年 4 月	モンテネグロ	

筆者作成

- (1) 基本的には、共和国の離脱および国家が解体した年月日である。独立宣言を出した日ではない。
- (2) セルビアとモンテネグロは現在、連合国家を形成している。

というテーマについて、ソ連解体を解明しようと試みられてきた数多の先行研究を整理・紹介していく。ちなみに、このテーマは「ソ連解体」の要因を解明するうえで、かなり重要な説明変数の1つである。なぜなら、最終的に、ソ連の運命はその構成共和国であったロシア、ウクライナ、ベラルーシの首脳たちが CIS（独立国家共同体）創設を宣言した秘密会談によって決まったからである。

以下、連邦中央と構成共和国の関係に関する先行研究についてレビューをおこなうが、その際、既存のアプローチを4つに大別し、それぞれの代表的論者の言説を紹介しながら、それらを批判的に摂取することを心がける。第1章では、「新制度論」の立場からの分析を取り上げる。新制度論者は、社会主義体制における「民族連邦制」の存在や、ソ連国家の民族政策に着目し、制度が与えたインパクトを強調している。第2章では、ソ連末期の民族意識の台頭に関する議論を取り上げる。第3章では、経済問題から構成共和国の独立を分析した議論を紹介する。第4章では、いかにして大衆とエリートが、ソ連中央と構成共和国とあいだで、支持の対象を変化させたのか、に

ついて言及された議論を中心に取り上げる。そして最後に、既存の研究の問題点を指摘し、自身の理論的枠組を作ることを目指したい。

## 第1章 制度の遺産

近年、政治学で影響力を持っているのが、いわゆる「新制度論」のアプローチである。J. マーチと J. オルセンによれば、「新制度論」は1950年代以降の行動論的政治学の隆盛を経たのち、改めて「制度」に対する注目が高まってきた傾向を指す。彼らは、新制度論を、旧制度論と非制度的な既存の理論との融合として考えている。また、制度への注目は政治学だけにとどまらず、他の学問領域にも受け入れられており、かなり学際的な特徴を持つ<sup>8</sup>。

ソ連の政治分析に関して、制度への論及は、法学的見地からのものを除いて、それほど重視されてこなかった。なぜなら、ソ連では、憲法や法律の条文に書かれていたことが、字義通りに運用されてこなかったからである。それは、ソ連の異論派が当局に対し、「憲法を遵守しろ」と主張したことからも明らかである<sup>9</sup>。しかし、ペレストロイカ期の政治改革の過程において、「全権力をソヴィエトへ」というスローガンが復活し、憲法に従うことがまず要求されたことで<sup>10</sup>、改めて制度の問題に焦点が当てられ始めた。

この新制度論の立場から、ソ連解体について言及した論考はいくつかあるが、本章では、ソ連で採用された「民族連邦制」という制度を重視するアプローチを取り上げる。多民族国家ソ連<sup>11</sup>では、民族ごとの自治が認められ、いわゆる「民族連邦制」(ethnofederalism; nationalfederalism)<sup>12</sup>が敷かれた。ソ連の「民族連邦制」においては、民族自治の旗のもと、「名称民族 (titular nationality)」の名を冠した共和国 (および自治共和国, 自治州, 自治管区) が作られたものの、「形式では民族的、内容では社会主義的」というスローガンが掲げられ、実態としては、一元的支配が敷かれていた。だが、この制度そのものが民族の意識を形成し、民族共和国のエリートたちへの利益集約をもたらす触媒となり、ソ連解体を引き起こす要因となったとするのがこの立場である<sup>13</sup>。

### 1. ソ連民族政策の両義性：民族の制度化

P. レーダーは、1980年代末からの民族問題発生 of 的要因として、まず、ソ連の民族政策に注目している。彼のいうソ連型開発戦略 (The Soviet developmental strategy)<sup>14</sup> が目指したものは、民族動員の抑制であった。その方法は、(1)現地の民族カードル (幹部) を形成し、(2)彼ら幹部に、ソ連中央に対抗するような民族運動を抑制させ、(3)彼らを公式の枠内で活動する現地エリートとして重用する、というものだった。しかし、結果として、体制の意図とは反対に、民族エリートは特権化し、彼らが民族を動員しうる条件が満たされるようになっていた。次に、レーダーは「民族連邦制」に焦点を当てる。ペレストロイカ期に、民族カードルたちは、民族連邦制の枠内で、政治的企業家 (political entrepreneurs) としての役割を担った。彼らが採ったのは、自国の領域内で様々な資源を活用するという、民族動員の道具主義的 (instrumentalist) 戦略であり、それと同時に、

感情に訴える原初的 (primordial) 戦略も利用した、とする<sup>15</sup>。ちなみに、この論文はソ連がまだ存在している時期に書かれたものであり、ソ連解体については触れていない<sup>16</sup>。しかし、この論考は、G. グリーソンの議論<sup>17</sup>とともに、のちに、その解体をもたらす要因として、「民族連邦制」に注目を与える契機となった。

また、R. ブルベーカーは、ソ連体制が民族を制度化する過程に重きを置いて論じた。ソ連の政策においては、民族連邦制が梃子となりながら、民族の (national) レヴェルで国家と市民の両方が定義された (すなわち、民族国家の創設と、民族という単位による市民の定義)。要するに、「民族 = 領土」と考える政治・領土的側面、すなわち民族籍 (nationality) の問題と、「民族 = 文化共同体」ととらえる個人・文化的側面、すなわち民族性 (nationhood) の問題を同時に制度化することが目指された。ただ、前者の前提として、ある領土内で多様な民族文化が1つの文化に収斂していくという考えが含まれていたが、後者の特質として民族性は領土の分割では失われないという点で、矛盾があった。したがって、必ずしも2つの側面は一致せず、緊張が起こる。例えば、各共和国でのロシア人の優位や共通語としてのロシア語の使用による民族自治の失敗、各共和国の民族化による非ロシア非名称民族の自治の失敗といった現象がそれを裏付けている、とする<sup>18</sup>。

## 2. 他の多民族国家との比較：ソ連の特異性

多民族の社会主義諸国家の解体という事実を受けて、その崩壊過程を比較する研究も生まれた。V. バンスは、ソ連、チェコスロヴァキア、ユーゴスラヴィアと他の社会主義諸国との崩壊過程の差異、および、上記3国の差異を、制度的側面から説明しようとした。社会主義諸国間の問題については、「民族連邦制」の存在の有無からその違いを説明した。民族連邦制を採用したソ連、チェコスロヴァキア、ユーゴスラヴィアでは、政治制度そのものが民族のアイデンティティーと、他民族との差異を正当化する政策と結びつき、民族形成の必要条件を作り出した。したがって、民族が、制度によって組織化されていたか (ソ連など)、もしくは、いなかったか (ルーマニア、ハンガリーなど) の差異によって、体制崩壊に伴う国家解体の有無が決まった<sup>19</sup>。

上記3国の問題については、以下のように説明される。ユーゴスラヴィアでは1980年代初頭から民族共和国への分権化や内部での民族性の強化が進み、各共和国が強力な資源を得た。そして、自由化期に、改革に消極的なセルビア共和国が他国の分離を認めず、セルビア中心で、衛兵主義的傾向のユーゴスラヴィア軍が解体を止めようとしたことで、内戦に突入した。しかし、ソ連やチェコスロヴァキアでは、ユーゴスラヴィアよりも中央の役割が大きく、各共和国 (特にロシア共和国とチェコ) の制度的資源は不十分だった。そしてソ連では支配民族であったロシア共和国が他の共和国と連携して中央からの独立を目指し、チェコスロヴァキアでは両国が分離に同意した。両国とも、軍も文民統制下にあり、各共和国に軍隊を動員するほどの能力はなかった。よって、ソ連とチェコスロヴァキアでは、平和裏に分離がおこなわれた。要するに、この3国の違いもまた、民族連邦制内の制度に跡付けられるとされた<sup>20</sup>。

同様に社会主義体制崩壊過程の比較をおこなった C. レフは、多民族社会主義諸国家の解体の有無について、制度の違いとアクターの戦略を重視する。自由化期において、同じ多民族国家でも、単一制国家では、少数民族は独立するための制度的基盤を欠いており、彼らの主張は文化的自治や、不満の結晶化だけに留まる。しかし、連邦制国家では、地方が中央に代替する権力基盤を持ち、自由化期に各共和国は利用可能な資源を動員できる。そして中央が統制を失ったとき、連邦は解体する、とした。また、ソ連とユーゴスラヴィア、チェコスロヴァキアの連邦解体については、中央権威が低下し、共和国が台頭した結果、政治アリーナが多元化した点と、自由化・民主化過程において、そのアリーナの多元化がエリートの戦略を形成したと同時に、制限したという点から、説明がなされている<sup>21</sup>。

さらに、全世界的規模で、民族連邦制の崩壊と存続の事例を分析し、その差異をもたらす要因を明らかにしようとしたのが、H. ヘイルである。彼の議論では、民族連邦制を崩壊させる要因となるのは、中核民族地域 (core ethnic group) の存在である。その理由として、3つあげられるとする。(1)中核民族は連邦内で突出し、連邦中央と対抗する存在となりえ、結果として二重権力を作り出すから、(2)中核民族の存在が他の少数民族にとって安全上の脅威であり、それが不信の拡大、協調行動の無実化、そして紛争を引き起こすから、(3)最後に、中核民族は他の地域に頼らず、自力で存在できると考えるから、とされる<sup>22</sup>。そして、ヘイルはソ連の解体についても説明もおこなう。結論としては、ソ連では、ロシア共和国という中核民族地域が存在しており、この共和国が崩壊の引き金を引いたとする。体制末期、ロシア共和国が連邦中央と対峙し、エリツィンがロシアアイデンティティーを形成することで、二重権力状態が生み出された。これによって、他の少数民族が脅威を感じ、ウクライナなどは独立の道を選ぶこととなった<sup>23</sup>。

以上の比較研究から分かることは、ソ連構成共和国のなかでロシア共和国の存在が非常に大きかったということである。結果として、ソ連解体過程で内戦が起こらなかったことも、ウクライナなどの他の共和国がその存在をおそれて連邦からの離脱を図ったことも、おおよそロシア共和国の動きから説明ができるといえる。

以上の議論をソ連の解体要因に焦点を絞り、簡単に要約すると、以下のような指摘ができよう。(1)ペレストロイカ期、各共和国が台頭した要因の1つとして、「制度」、特に「民族連邦制」に焦点を当てることが重要である。(2)ソ連では、国家政策として、名称民族ごとの共和国が作られ、そこで民族エリートが養成され、物的・人的資源を動員できるほどの力を蓄えていた。ただ、ナショナリズムは慎重に抑制されていた<sup>24</sup>。(3)ゴルバチョフの自由化政策によって、政治空間の開放と政治的多元化が進み、中央に対峙するかたちで共和国が独自のアクターとして台頭した。(4)その際、中央への対抗手段として、エリートたちによってナショナリズムが利用された。彼らは民族の様々な不満を集積し、民族感情に訴えることで、大衆の動員が可能となった。(5)諸共和国のなかでも、最も影響力のあったロシア共和国の決定が、もっとも重要であった。

以上、「新制度論」からの説明について、塩川伸明は「制度の重要性を指摘した点では正当」と

しながらも、これらの論文は「部分的には当たっている指摘も含むが、そのほとんどは、特別な理論的道具立てをとるまでもなく常識的に明らかな事実の確認に過ぎず、特に新規な洞察をもたらしていない」と批判している<sup>25</sup>。確かに、制度的要因だけでソ連解体を説明することはできず、各論者とも異なるアプローチの議論を補いながら、論理展開している。特に、レフは、制度からの説明は、アクターやマクロ構造などの要因の代替などではなく、補完物であることを強調している<sup>26</sup>。

しかし、彼らが改めて制度に焦点を当てた点は評価されてしかるべきであろう。よって、制度的要因を問題分析の出発点としながら、他の要因にも目を向け、複合的な視点で考察しなくてはならない。

## 第2章 民族意識の復活

ペレストロイカ期の民族問題をもっとも分かりやすく説明してくれるのが、民族意識の復活に関する議論である。この考えをあえて単純化して述べれば、以下のようになる。ソ連体制下において（さらにはロシア帝国下でも）抑圧されてきた諸民族の不満が、ペレストロイカ、グラスノスチを経て、ナショナリズムの台頭というかたちで爆発した。本章では、ソ連体制からの諸民族の解放という総論と、各民族の差異を強調した、あるいは民族ごとの動きに焦点を当てた各論という2つの柱から、先行研究を紹介してみたい。

### 1. 総論：帝国からの解放

代表的論者として、何人か取り上げてみたい。まず、H. カレル＝ダンコースは、ゴルバチョフの「上からの」ペレストロイカが、「下からの」民族的反乱を引き起こしたと考える<sup>27</sup>。また、B. ナハイロとV. スヴォボダは、非ロシア民族に焦点を当て、ソ連によって抑えつけられてきた民族的感情が、民主化過程のなかで爆発したことを明らかにした<sup>28</sup>。同様の視点から、N. デュークとA. カラトニツキーは、ゴルバチョフの改革と彼の民族問題への失策が、民族運動を勢いづけ、その民族の台頭がソ連を解体させ、民主化の導き手となったと論じた<sup>29</sup>。

彼らの議論には、ソ連「帝国」下で抑圧されていた諸民族が、自由化・民主化の結果、解放されたという考えが共有されている。彼らにとっては、それぞれの地域でのナショナリズムの台頭は、程度の差こそあれ、1つの傾向として読み解くことが可能とみなされる。そして、ソ連による統治を「悪」とし、民族性の開花を「善」とする考えが、これら議論の背後にあるといえる。

しかし、これらの分析は原初的アプローチに近いため、構築主義的アプローチからの批判が当然起こりうる。ナショナリズムの構築主義的アプローチの代表的論者として、E. ゲルナー<sup>30</sup>、B. アンダーソン<sup>31</sup>、E. ホブズボーム<sup>32</sup>らがあげられるが、彼らの議論は、ナショナリストが用いる原初的な言説 (discourse)、つまり、ある民族が古くから存在する、また、他の民族とは異なる伝統や価値を持つといった主張に対する反論として形成され、用いられてきた。要するに、彼らの議論には、ナショナリズムの台頭に対する1つのアンチテーゼの意味合いが付与されていると考えるこ

とができる。

## 2. 各論：諸民族の覚醒

上記の議論は、ソ連という枠内での民族意識の台頭を論じたものであるが、他方で、各民族に焦点を当て、それぞれ固有の歴史・文化・伝統を重視する論者もいる。この研究は、民族ごとに無数にあるので、ロシアのみを紹介するにとどめたい。例えば、ペレストロイカ期におけるロシア・ナショナリズムの諸相についての分析がある。当時のロシア・ナショナリズムを巡る議論は、様々な角度からなされた。まず、ナショナリストたちの間で、今後の国家のあり方に関する議論が展開されていた。この論争では、旧ロシア帝国やソ連の版図が維持されるべきとする帝国維持派 (Empire-Savers)、ウクライナやベラルーシまで含んだ「大ロシア」圏の支持者、当時のロシア共和国の版図で十分とする国民形成派 (Nation-Builders) と様々な思潮が入り乱れていた<sup>33</sup>。また、ロシア・ナショナリズムを唱えたアクターとしては、「パーミャチ (記憶)」のような急進的の団体から、穏健的民族派、さらには教会勢力まで様々であったという指摘も存在する<sup>34</sup>。

この視点に立った研究は、総じてモノグラフを描くことが目的となっており、ソ連解体が分析の対象になることはまれである。なぜなら、各共和国に視点を据えた場合、ソ連時代とポストソ連時代が時系列的に連続して描かれ、共和国にとってはソ連解体ではなく、ソ連からの分離・独立が議論の中心となるからである。だが、各民族の独立への動きを考察することが、ソ連解体の分析にとって必ずしも無益だとは言えない。なぜなら、程度の差こそあれ、連邦構成共和国それぞれの動きがソ連を解体に導いたことは確かだからである。したがって、連邦中央と構成共和国の相互作用に目を向け、なぜ各共和国の独立がソ連の解体を引き起こしたのかを確かめる必要がある。それは、15共和国それぞれがどのような移行過程を経て、独立していったのかを考察することによって、明らかになろう。

以上の民族意識の復活という議論は、民族運動の台頭や民族意識の覚醒といった問題を分析することに主眼が置かれるため、ソ連解体を説明する道具としては、不十分であるといえよう。では、ソ連におけるナショナリズムの議論はいかにして扱われるべきなのか。第1章の議論との関連でいえば、各共和国の民族エリートが、自らの立場を強化するため、もしくは連邦中央や他の共和国と対峙するために、ナショナリズムの言説を利用してきた事実が浮かび上がる。よって、ソ連時代を、民族が抑圧されてきた、もしくは民族意識が凍結されてきた時期だったとして非難するだけでは、ソ連解体における民族の問題を十分に理解することはできないであろう<sup>35</sup>。

## 第3章 経済構造の問題

この章では、ソ連解体の要因を経済問題から解明しようとする議論を扱う。このテーマについては、主に経済学からのアプローチが多いが、政治学的領域においても決して無視できない議論であり、本稿でも取り上げて論じておく必要があると考える<sup>36</sup>。

## 1. 経済システムの構造的欠陥

まず、ソ連の中央集権的経済システムのなかで、諸民族が抱いた経済的差別感に原因を求める論者がいる。金田辰夫は、民族問題を引き起こす要因として、差別によってもたらされた他民族の反ロシア感情があると仮定し、共和国間における経済格差の存在の有無を統計によって明らかにした。結果は、独立志向のバルト諸国が最も「生産」水準が高く、中央への挑戦の姿勢が弱い中央アジアが最貧であった。しかし、両地域間の「収入」格差はそれほど大きくはなかった。そして、最も恩恵を受けてきたとされるロシア共和国は必ずしも特別な保護を受けてきた訳ではなかったことが明らかとなった。また、共和国間に搾取関係があるかどうかの調査についても、生産以上に消費した国は地域的偏りがあまりなく、ロシア共和国が他共和国を収奪していたとする根拠もまた見出せなかった。結局、彼は搾取の主体は連邦中央ということになる、と結論づけた<sup>37</sup>。

また、R. エリクソンは、ソ連の伝統的な経済構造の問題点を指摘し、それがゴルバチョフ期に顕在化したと論じた。ペレストロイカ以前の経済政策を概観すると、民族の利益という点で、フルシチョフ以降が重要であるとされる。特にフルシチョフ期、分権化政策によって、各共和国は大幅な経済的権限を得た。その後、ブレジネフ期に、地方共産党エリートは、腐敗や闇経済、経済的平等の建前による地方への補助などを利用して、かなり私腹を肥やすようになったとされる。これらの政策の結果として、各共和国の不平等感、名称民族による独占的な利益集約、腐敗などが生み出され、さらには生活水準の悪化と外国人労働力の移入によって民族的敵愾心が拡大しつつあった。そして、ゴルバチョフ期には、隠されていた民族の経済的不満が顕在化し始めた。その不満は、以下、3点であった。(1)中央統制や部門別の縦割りの計画が、生活の質を歪め、環境を破壊した。(2)農産物を代表とする地方資源が大量に不適切に使用された。(3)中央の計画がもたらした否定的結果を改善するための地方の計画が、資源不足や、中央の条件によって実行されなかった。自由化によって、これら不満が露になり、民族利益の集約・組織化が進んだ一方、ゴルバチョフの分権的改革は、ことごとく失敗した。地方は、資源を動かさないまま責任だけを課されたが、それが地方の保護主義を生み出し、地域間の平等という原則を揺さぶった。そして徐々に、地方の特権的集団が台頭し、「二重経済」状態が作られた。1990年から91年にかけて、中央の権威は低下し、8月クーデター後、各共和国は自立化し、独立を迎えたとする<sup>38</sup>。

## 2. ペレストロイカの災禍

金田やエリクソンの考えには、ソ連の経済システムは本源的に失敗する要素に満ちていたという見方が備わっているといえる。しかし、ソ連経済は曲がりなりにも安定的であったとし、ペレストロイカ期の経済政策の失敗と、共和国の自立化に、解体の要因を見出す論者もいる。

D. バーリーは、安定的であった中央と周辺部の経済関係を崩壊させた原因として、ペレストロイカ政策のインパクトを強調する。ペレストロイカ以前、中央と共和国の関係の特徴は、分業システム（中央は重工業、共和国は軽工業、消費財）と、中央による地方財政の統制にあった。当時、共

和国の指導者たちは経済問題に対し、決定権は持たなかったが、責任は負っていた。そして、経済停滞が徐々に明らかになると、ゴルバチョフは経済改革に着手し始めた。しかし、1989年頃までの経済改革は、新たな分業システムの導入による混乱、および、指令経済の崩壊、中央と共和国レベルの財政危機を、もたらしたにすぎなかった。そのなかで、共和国間の思惑の違いが顕在化し始め、経済的自立化を目指す国々（バルト諸国）が台頭した。他方、連邦に依存しつづける国（中央アジア諸国）もあり、この時期には、それらの国々への連邦からの補助金は増大した。1990年頃から、新しい連邦経済システムが模索され始めたが、中央は主要な権限を手放そうとせず、共和国の要求をはねつけた。だが、ロシア共和国でのエリツィンの大統領就任から情勢が変わり始めた。ロシア共和国は「経済主権」を主張し、中央への資金供給を停止するなどしたため、中央の統制は揺らぐに至った<sup>39</sup>。

また、佐々木りつ子は、ソ連を経済資源コントロール国家と定義し、ゴルバチョフ期に、地方が自立化するにつれ、ソ連の経済構造は解体した、と論じた。解体のプロセスについてであるが、フルシチョフ期に、地方の经济管理機関（ソブナルホーズ）<sup>40</sup>が自立性を持ち、従来の中央による統制から逸脱しつつあったため、ブレジネフ期に、ヒエラルキー型の産業部門（セクター）別の管理が再導入された。1970年代を通じて、ヒエラルキー型産業部門管理が強化され、地方の統合が進んだが、その梃子となったのが、集権的な財政金融制度であった。だが、ヒエラルキー型の産業部門を通じて、何段階もの複雑なプロセスを経ておこなわれる経済資源コントロールは、次第に経済資源の非効率的分散を蔓延させた。中央は産業部門を通じて、地方を縦割りで吸収していたが、その結果、中央の財政負担は増大した。集権的な経済資源コントロールが複雑な地方のニーズに対応できなくなるにつれ、中央と地方の亀裂は深まり、さらに経済は疲弊するに至った。ゴルバチョフは、党書記長に就任以降、経済悪化が進んでいた現状に鑑み、1987年から、企業改革に取り組んだ。だが、産業部門省やゴスプラン<sup>41</sup>は、経済資源コントロールの舵を握り続け、企業も自立化を拒んだ。また、地方の一部が経済改革を自ら主導し始め、中央の統制に不満を高めた。民主化が進むなか、地方が選挙などを経ることで正統性を得始めたため、中央は、地方に譲歩することを強いられるようになった。中央は一本化されていた財源を中央と地方に分けることを決めたが、政府は中央管轄部門の統合は維持しようとした。これに反発した地方は、独立採算制を要求した。1990年には、各共和国が自立の動きを示し、自国領土から中央のコントロールを排除しようとした。ゴルバチョフは各共和国が参加するソ連共通のプログラム作成を目指し、「500日計画」<sup>42</sup>を打ち出したが、保守派の圧力で翻意した。以降、共和国は中央の資源コントロールを断ち切り、中央管轄企業の接收を進めた。その結果、財政金融へのコントロールを失った連邦国家は内部から解体した<sup>43</sup>。

以上の議論を簡単に要約すると、次のようになろう。(1)フルシチョフ期に、地方に経済的権限を委譲する分権化政策が取られた。だが、ブレジネフ期には、その反動として、再集権化が復活し、産業部門縦割りの経済構造のなかで中央と地方の分業化がおこなわれた。ただ、地方エリートは徐々に、地方優遇政策などから特権・利益を得るようになっていた。(2)そして、ペレストロイカ期

に、経済改革がおこなわれたが、当初、中央集権的な経済構造に対しては、官僚などの抵抗により、メスを入れることが難しかった。不平等感にさいなまれ、不満を鬱積させてきた共和国の一部が連邦に対して経済的主権を宣言することで、連邦中央は譲歩を迫られた。だが、中央の持つ主要な権限の譲渡には及び腰で、結果として、共和国は独立し、連邦解体が引き起こされた。ちなみに、ソ連経済システムそのものの評価については、別稿に譲りたいと思う。

それでは、これら経済問題が、政治変動をもたらす要因であったといえるだろうか。経済的観点からのアプローチは構造的な要因分析の1つであると考えられ、ソ連崩壊の前提条件を説明するにすぎない。なぜなら、より微視的に見るならば、経済的要因はあくまで連邦中央や各共和国の指導者たちの選択に影響を与えただけだからである。金田が「経済問題」は民族問題の発生要因の1つにすぎないことを認識しているが<sup>44</sup>、民族問題の発生をソ連解体という言葉に置き換えてもそれは同様である。したがって、経済問題は政治エリートの行動に影響を与え、制約する要因だったとして、限定的にとらえていくことが重要であろう<sup>45</sup>。

#### 第4章 正統性と大衆・エリート

最後に取り上げるのが、ソ連と各共和国がいかにして、大衆とエリート双方の支持を獲得できたかという問題である。A. プシェヴォルスキは「ある体制の安定にとって問題なのは、特別な支配システムの正統性などではなく、好ましいオルタナティブの有無である」とし、「あるオルタナティブが、孤立した個人にとって真の選択肢を示してくれるようなやり方で組織されないなら、もしくは組織されるまで、ある体制は崩壊しない」<sup>46</sup>と指摘した。この議論をソ連の事例に敷衍して述べれば、連邦中央の正統性の低下よりも、人々がオルタナティブとしての（すでに組織化されていた）共和国に支持の対象を移したことのほうが、体制を崩壊させる重要な変化であったと考えることができよう。以下、大衆とエリートという2つの視点に分けて既存の論考を整理してみたい。

##### 1. 大衆：選挙の議論から

大衆がどれだけある政治体制を支持しているかを測る手段は、いくつかあろう。例えば、世論調査、選挙やレファレンダムの結果があげられる。ここでは、特に、選挙について焦点を当てて論じられた研究を取り上げたい。

J. リンスと A. ステパンは、多民族国家のスペイン<sup>47</sup>と、ソ連およびユーゴスラヴィアのあいだで、連邦の解体の有無が分かれた原因の1つは、民主的な出発選挙（founding elections）<sup>48</sup>の順番にあるとした。つまり、全連邦レベルが先か、地方レベルが先か、という問題である。その理由として、選挙こそが、議題やアクター、組織、そして正統性と権力を作り出すからであるとする。スペインでは、まず全国レベルの選挙が行われた（1977年12月）。その後、バスクとカタロニアの自治が認められ、その後、自治に関して、レファレンダムがおこなわれた。もし、地方レヴ

ェルの選挙が先であったら、地方政府が台頭し、全国的な議題設定の意義は軽減していただろう、と彼らは考える。一方、ソ連とユーゴスラヴィアでは、最初の民主的選挙は、連邦を構成する共和国レヴェルが先であった。ユーゴスラヴィアでは、1990年夏から秋にかけて、各共和国で選挙がおこなわれた。ソ連では、1989年の全連邦的選挙は、複数政党制でなく、不完全な自由選挙<sup>49</sup>だった。そして1990年に各共和国で、自由選挙が行われた。その結果、ユーゴスラヴィアとソ連では、中央の正統性が低下し、全連邦政党の結成が妨げられた、とする<sup>50</sup>。

この議論については反論もあるが<sup>51</sup>、選挙は、大衆の支持度合いを測る規準となるだけでなく、政治勢力の組織化や、大衆の支持の結晶化をも促しうるという意味で重要である<sup>52</sup>。

## 2. エリート：帝国崩壊の議論から

ここでは、ソ連を「帝国」と定義した論者の議論を、最初に取り上げたい。なぜこの議論を扱うかであるが、それは帝国をどうみるかという視点と関連する。過去、レッテル貼りとして「帝国」という言葉が利用されてきた事実（ソ連の公式宣伝の文句であった「帝国主義」や、レーガンの「悪の帝国」を想起せよ）から離れて、近年、ソ連を帝国と定義することも可能だとする論者が増えている。みなそれぞれ、一定の留保をつけてはいるが、D. リーベン<sup>53</sup>やA. モティル<sup>54</sup>、V. ザスラフスキー<sup>55</sup>、V. アレクセーエフとY. アレクセーエヴァ<sup>56</sup>、横手慎二<sup>57</sup>、塩川伸明<sup>58</sup>なども、「ソ連=帝国」と定義づけている。帝国の定義は多様であるが、そのなかで共通なのは、中心と周辺が存在する多民族国家という点である<sup>59</sup>。さらに付け加えるならば、周辺に対する中心の支配も定義のなかに入るだろう<sup>60</sup>。

では、帝国に関する議論は、ソ連解体の研究にとってどれだけの有効性を持つのだろうか。帝国は、理論上、戦争による崩壊や、民主化を経ての多民族連邦国家への移行などさまざまな崩壊過程をたどりうるが、多民族国家という面を重視するなら、周辺エリートが中央から離反することで解体するというシナリオもありえよう<sup>61</sup>。したがって、15の共和国に分解したソ連の事例では、帝国の議論を用いて分析することは有益であるといえる。

M. ベイシンガーは、「帝国」の議論を踏襲しながら、まず、各共和国のエリートを仲介エリート (mediating elites) と定義し、彼らが中央から離反した結果、ソ連は崩壊したと指摘した。ソ連中央による彼らエリートの取り込み (cooptation) は、国家政策の結果でもあったが、同時に、彼らは自発的に行動し、自己利益を求めるアクターでもあった。1960・70年代、現地化 (indigenization) は、腐敗と内部からの規律の崩壊をもたらしたが、それは中央が地方とパトロン・クライアント関係を築いた結果であった。それらエリートは氏族 (clan) と呼ばれ、民族の境界に沿って存在し、民族アイデンティティーを強化する作用を担った。グラスノスチ政策によって、次第に仲介エリートが、中央から離反・自立を開始した。ゴルバチョフの官僚に対する攻撃が、ロシア人支配への攻撃と重なり、エリートの循環、脱官僚化、そして政治の再民族化をもたらした。そして、大衆動員が進むにつれて、連邦中央側と大衆側との板ばさみにあった彼ら仲介エリートは、大衆側

に対する弾圧または彼らへの接触という手段をとることを強いられた。しかし、動員の規模が大きかったところでは、仲介エリートは中央から離反し、大衆との接触が起こった。他方、動員の規模が小さかったところでは、パトロネージが、仲介エリートたちの新たな権威創出の基礎となった。こうして、新たなエリートの創出を伴いながら、仲介エリートの離反が起こり、体制は崩壊したと、ベイシンガーは論じている<sup>62</sup>。

「帝国」の議論を受け入れてはいないが、共産党や国家機構のエリートたちが、旧体制から新体制、および新たな受け皿へと首尾よく乗り換えた結果、ソ連は崩壊したとする論者は多い<sup>63</sup>。彼らの指摘は示唆に富むが、ソ連中央の動きを対象としていた点で、やや視野が狭い。他方、個別事例を中心とする他の共和国についての研究も存在する。R. バリルスキは、ソ連の共産党エリートのなかで、政治面での民主化および経済面での資本主義化を目指す戦略と、独裁と公的財産の私有化を目指す戦略が見られたとする。前者の代表例はエリツィンであるが、後者の立場は、主に、中央アジアなどで見られた。結果として、どちらの場合も、新たに財産を所有するエリートが出現したと論じた<sup>64</sup>。この議論は、政治指導者を中心に、エリートが中央から各共和国に支持基盤および存立基盤を移し、結果として、うまく乗り換えたエリートが生き残ることができた、というものである。

この章における先行研究のまとめとして、以下を提示しておきたい。(1)ペレストロイカ期、大衆は連邦中央を（オールタナティブの欠如にせよ、消極的であったにせよ）支持していたが、徐々に各共和国（その下位レベルでも）に支持の対象を移した。その大衆の支持の度合いを測る指標として、および大衆の支持を促進したものとして、自由選挙が重要である。自由選挙で、独立志向の国々では民族派が勝利し、ソ連からの離脱を決定した。(2)エリートに関しては（特に政治）、地域ごとに違いが見られるが、各共和国の共産党エリートの鞍替えや、反体制運動を主導してきた勢力の台頭によって、新たな指導者が誕生した。そこで彼らが用いた言説が、ナショナリズムであり、経済主権、ソ連からの独立といったスローガンであった。

## おわりに

以上、既存の研究を4つの角度から分析してきた<sup>65</sup>。「中央—共和国」関係の視点からみれば、ソ連崩壊は、以下のようにまとめていくことができるだろう。

まず、「民族連邦制」の存在が、ソ連解体の前提条件を作り出した。なぜなら、直接的には、政治変動はエリートの相互作用の帰結であると考えられ、「民族連邦制」によってエリート間の交渉や駆け引きの場として、連邦中央だけでなく、共和国の存在が浮上するのは必然であったからである<sup>66</sup>。

次に焦点を当てるのは、歴史構造的側面である。とりわけ、民族性の抑圧による政治的不満と、物質的不平等感という経済的不満が存在し、水面下で現地の共和国エリートの生成と発展が進行していた。

ただ、民族問題の噴出は、ソ連期における変動だけに求めることができないので、各民族の歴史をそれぞれ振り返る必要もある。特に、地域的な違いは大きく、その差異は文化、近代化度合いなどの違いに求められる。また、赤軍が占領し、ポリシェヴィキがソ連に結集させた事例（スラヴ、ザカフカス）、民族性が開花していない地域で国境の確定がなされた事例（中央アジア）、強制的に併合された事例（バルト、モルドヴァ）と、ソ連への多様な編入過程もまた重要な要因となろう<sup>67</sup>。

ペレストロイカ期には、中央の権威が失墜し、共和国側が徐々に支持を得ていった。ここでは、ゴルバチョフらエリートと、大衆というアクターの行動によって、制度的・歴史構造的要因が表面化する過程が重要である。その流れは、以下のように論じられるだろう。ゴルバチョフのペレストロイカを契機に、独立派が優勢な国々で、それまでに蓄積された不満が顕在化する。共和国政治エリートたちは、ソ連体制下での圧迫、不平等などを糾弾し、民族固有の伝統を煽ることで、ナショナリズムを喚起する。彼らは、大衆・エリートの支持を得て、ソ連中央と対峙する形になる。最終的に、1991年の8月クーデターの失敗によって、独立に消極的であった国々も、急進的立場の国々に引張られるかたちで独立し、ソ連は解体を余儀なくされた。

以上のように、連邦中央と構成共和国の関係を主軸に据えて、ソ連崩壊に関する先行研究のレビューをおこなってきたが、連邦体制の崩壊を説明する分析枠組みという点については必ずしも提示できたとはいえない。その理論的枠組みに関する問題については、以下の2点が指摘されうる。1つは、既存の研究では、「中央—共和国」の関係が、どのようにしてソ連の崩壊をもたらしたのかという問題については理解されにくいという点があげられる。つまり、ソ連解体については、連邦中央と、15の構成共和国との国家間関係、および勢力関係の変化に焦点を当てて説明されない限り、有効な分析がなされえないと考えられる。連邦政府の失策や、ナショナリズムの台頭、大衆やエリートの支持の推移といった要因だけでは、国家間の動きを十分にとらえることはできない。したがって、今後の研究においては、国家間の勢力関係や国家間システムを分析対象とする「国際関係論」の知見を利用する必要があるだろう。具体的には、本稿では補足的に扱うにとどめた「帝国」の概念や、構造論などを用いて、ソ連体制を分析する必要があるだろう。

もう1つは、具体的なアクターの動きを説明する理論的枠組みの欠如である。ソ連解体に関する既存の研究においても、アクター間の相互作用が、解体を引き起こした直接的な要因であったことは確実に述べられうる。しかし、アクターの動きをただ記述的に論じるだけの研究は、比較政治の領域に対して貢献するところは少ない。したがって、既存の政治変動に関する理論、そのなかでもアクターの相互作用に関する理論が、ソ連の崩壊という問題をどれだけ十分に説明できるかを理解する必要がある。特に、G. オドンネルとP. シュミッターらが提示した「4者ゲーム」の理論、すなわち、体制移行は、体制内のタカ派とハト派、反体制の急進派と穏健派という4者の力学によって決まるとする理論<sup>68</sup>は、1国の政治変動を分析するうえでは有益かもしれないが、中央と構成共和国を抱える連邦制国家の解体を分析するには不十分である。なぜなら、連邦国家において

は、構成共和国の自立化が進むごとに、ゲームのアクターが4者では収まりきらなくなるからである。

最後に、冒頭の議論に戻るが、1国を分析対象としてきた既存の民主化研究および政治変動研究が、政治体制の変動だけでなく、連邦解体という問題までは、扱うことができなかったという点を、再度指摘しておきたい。したがって、今後の研究では、既存のアプローチを批判しながら、自身の枠組みを提示することを目指したい。内容としては、国際関係論の知見を利用した理論的枠組みを提示し、さらに、アクターの相互作用に焦点を当てた既存の枠組みを批判しながら、その代替となる枠組みを提示する。そして、具体的なソ連解体の分析をおこなっていきたいと考えている。

#### 注

- <sup>1</sup> Carol Skalnik Leff, "Democratization and Disintegration in Multinational States: The Breakup of the Communist Federations," in *World Politics*, (Vol. 51, No. 2, Jan. 1999), p. 207.
- <sup>2</sup> S. P. ハンチントン (坪郷實ほか訳) 『第三の波 20世紀後半の民主化』三嶺書房, 1995年。
- <sup>3</sup> しばしば、H. カレル＝ダンコースは、その著作のタイトル (『崩壊した帝国』) から、民族問題によってソ連が崩壊することを予見したと言われる。しかし、彼女の分析の中心はソヴィエト人形成を目指すソ連の試みの不可能性を指摘することにあり、民族主義は根強く、簡単に消滅しえないと論じていたに過ぎない。よって彼女は崩壊を予期していたわけではなかった。さらに、彼女はムスリム民族に焦点を当て、彼らがソ連体制の構造を揺さぶるとしたが、結果として、それら民族は国家の解体にもっとも消極的であった。エレーヌ・カレル＝ダンコース (高橋武智訳) 『崩壊した帝国 ソ連における諸民族の反乱』新評論, 1981年。彼女への批判として、以下があげられる。塩川伸明『現存した社会主義 リヴァイアサンの素顔』勁草書房, 1999年, 224頁; 岡奈津子「民族と政治 国家の「民族化」と変化する民族間関係」(岩崎一郎, 宇山智彦, 小松久男編『現代中央アジア論 変貌する政治・経済の深層』日本評論社, 2004年所収), 82頁。
- <sup>4</sup> Mark R. Beissinger, "Elites and Ethnic Identities in Soviet and Post-Soviet Politics," in Alexander J. Motyl (ed.), *The Post-Soviet Nations: Perspectives on the Demise of the USSR* (N. Y.: Columbia University Press, 1992), pp. 141-148.
- <sup>5</sup> Juan J. Linz and Alfred Stepan, "Political Identities and Electoral Sequences: Spain, the Soviet Union, and Yugoslavia," in *Daedalus*, (Vol. 12, No. 2, Spring 1992), p. 123; Juan J. Linz and Alfred Stepan, *Problems of Democratic Transition and Consolidation: Southern Europe, South America, and Post-Communist Europe* (Baltimore: The Johns Hopkins University Press, 1996), p. 16.
- <sup>6</sup> Linz and Stepan, "Electoral Sequences," p. 124.
- <sup>7</sup> Leff, *op. cit.*, pp. 223-228; Victor Zaslavsky, "Traditional Soviet Nationality Policies," in Ian A. Bremmer and Norman Naimark (eds.), *Soviet Nationalities Problems* (Stanford, Ca.: Center for Russian and East European Studies, 1990), p. 1.
- <sup>8</sup> James G. March and Johan P. Olsen, "The New Institutionalism: Organizational Factors in Political Life," in *American Political Science Review*, (Vol. 78, No. 3, 1984), pp. 734-749.
- <sup>9</sup> Николай Петро. Путь к многопартийности и законность //Общественные науки и современность. 1992. №. 3. с. 170.
- <sup>10</sup> 森下敏男『現代ロシア憲法体制の展開』信山社, 2001年, 34-35頁。
- <sup>11</sup> 岩崎美紀子によれば、分権のモデルは、EC (EU) や APEC などの国家連合が代表例となる「連合型分権」、中央政府と連邦構成政府の立場が対等で、それぞれに立法権が付与されている「連邦型分権」、中央政府の権限が強いが、地方政府にも自立性のある「単一型分権」、地方が中央の決定を執行する機関として存在する「出先型分権」の4つがある (岩崎美紀子『分権と連邦制』ぎょうせい, 1998年, 2-9頁; 下山定彦「地方分権の形態とその一潮流について 東北特別県の構想についての一考察」『政治学研究論集』第20号, 明

治大学大学院政治経済学研究科, 2004年, 179-183頁)。ソ連では、憲法上、連邦構成共和国は主権を有していたが、連邦に加盟している間は主権を保持しないと解釈されてきた(森下敏男『ソビエト憲法理論の研究』創文社, 1984年, 372頁)。実際には、各共和国は一定の自治権を付与されていたが、民主集中制原理の下、中央による統制が行われていた。そのため、岩崎の著作では言及されていないが、ソ連はおそらく「出先型分権」に含まれると考えられる。だが、ベレストロイカ期に、分権や自治、独立を求める共和国が主権を宣言することで、中央と各共和国とのあいだで「法律戦争」が起こった(森下敏男「ソビエト連邦体制の動揺と新連邦条約への道」『神戸法学雑誌』第40巻第4号, 神戸法学会, 1991年, 955-964頁)。その後、国家連合的な形態を模索する「新連邦条約」締結が目指されたが、その試みは CIS 結成で頓挫した。

<sup>12</sup> ソ連の連邦制は「連邦→共和国(15)→自治共和国(20), 自治州(8), 自治管区(10)」という「入れ子」構造になっていた。その内訳は、以下の通り。ロシア=自治共和国16, 自治州5, 自治管区10。グルジア=自治共和国2, 自治州1。アゼルバイジャン=自治共和国1, 自治州1。ウズベキスタン=自治共和国1。タジキスタン=自治州1。

<sup>13</sup> 本稿では「民族連邦制」の問題点を挙げたが、これらは「連邦制」それ自体が国家解体をもたらしたという議論ではない。それは「連邦制」を採用していても、解体していない他の国々の例からも明らかである。同様の意見として、中井和夫「連邦の将来」(柴宜弘, 中井和夫, 林忠行『連邦解体の比較研究 ソ連・ユーゴ・チェコ』多賀出版, 1998年所収), 155-157頁。

<sup>14</sup> レーダーはこの概念の本質を、「近代化に関連した社会的動員過程に対する統制を、体制が拡大させることを可能にした政治制度の創設」と定義する。Phillip G. Roeder, “Soviet Federalism and Ethnic Mobilization,” in *World Politics*, (Vol. 43, No. 2, Jan. 1991), p. 196.

<sup>15</sup> 道具主義的戦略は、社会経済的利益の追求を重視するもので、民族の動員を利益集約の観点から理解する。原初的戦略は民族の復活、つまり自己発見や自己実現を通じた共同体の復興に焦点を当てて動員を行うものである(Roeder, *op. cit.*, pp. 202-203)。岡奈津子は、原初的戦略を本質主義的(essentialist)アプローチと、道具主義的戦略を構築主義的(constructivist)アプローチと呼んでいるが、それが指す内容はほぼ同じである(前掲「民族と政治」81-83頁)。本稿では、原初的アプローチと構築主義的アプローチという概念を採用して、以下論じる。

<sup>16</sup> Roeder, *op. cit.*, pp. 202-212.

<sup>17</sup> グリーンソンもまた、レーダーと同様の視点に立つ。ソ連では、ベレストロイカ期まで、制度(特に、連邦制)が重視されてこなかったが、その裏で民族性の制度化が進行していたことを指摘した。そして、自由化の到来とともに発生した民族問題の原因を、連邦制と民族主義との関連性に求めた。Gregory Gleason, *Federalism and Nationalism: the Struggle for Republican Rights in the USSR* (Boulder: Westview Press, 1990).

<sup>18</sup> Rogers Brubaker, “Nationhood and the National Question in the Soviet Union and Post-Soviet Eurasia: An Institutional Account,” in *Theory and Society*, (Vol. 23, No. 1, Feb. 1994), pp. 47-60; Rogers Brubaker, *Nationalism Reframed: Nationhood and the National Question in the New Europe* (Cambridge: Cambridge University Press, 1997).

<sup>19</sup> Valerie Bunce, “Subversive Institutions: The End of the Soviet State in Comparative Perspective,” in *Post-Soviet Affairs*, (Vol. 14, No. 4, 1998), pp. 324-334.

<sup>20</sup> *Ibid.*, pp. 334-349.

<sup>21</sup> Leff, *op. cit.*, pp. 205-235.

<sup>22</sup> Henry E. Hale, “Divided We Stand: Institutional Sources of Ethnofederal State Survival and Collapse,” in *World Politics*, (Vol. 56, No. 2, Jan. 2004), pp. 165-178.

<sup>23</sup> *Ibid.*, pp. 189-190.

<sup>24</sup> T. クジオは、国家形成(State-Building)と民族形成(Nation-Building)という言葉を用いて、ソ連時代、枠組みとしての国家は構築されてきたが、民族の形成については各国で様相が異なるとしている。Taras Kuzio, “Ukraine: Coming to Terms with the Soviet Legacy,” in *The Journal of Communist Studies and Transition Politics* (Vol. 14, No. 4, Dec. 1998), pp. 1-27

<sup>25</sup> 前掲『現存した社会主義』, 616頁。

- 26 Leff, *op. cit.*, pp. 234-235.
- 27 エレーヌ・カレル＝ダンコース（山辺雅彦訳）『民族の栄光 ソビエト帝国の終焉』上下、藤原書店、1991年。
- 28 ボフダン・ナハイロ、ヴィクトル・スヴォボダ（田中克彦監修、高尾千津子ら訳）『ソ連邦民族・言語問題の全史』明石書店、1992年。
- 29 ナーディア・デューク、エイドリアン・カラトニツキー（田中克彦監修、李守ら訳）『ロシア・ナショナリズムと隠されていた諸民族 ソ連邦解体と民族の解放』明石書店、1995年。
- 30 ゲルナーは、「産業化」から、ナショナリズムを論じた。産業社会の到来とともに、一般の人々にも読み書きの能力が必要となり、その要請に応えるために、教育が行われる。その教育をすべての成員に施す主体は、その巨大なコストという点から、国家になる。そして、国家が覆う政治的領域が、読み書き能力を基礎とした文化の流通する範囲に適合すべきであるとする「ナショナリズム」が生まれる、とした。アーネスト・ゲルナー（加藤節監訳）『民族とナショナリズム』岩波書店、2000年。
- 31 アンダーソンは、「想像の共同体」という概念で、ナショナリズムを読み解いた。彼にとって、国民とはイメージとして心に描かれた想像の政治共同体（imagined political community）であり、それは本来的に存在は限定され、かつ主権的な最高意思決定主体として想像される。この想像の様式が成立するために決定的な役割を果たしたのは、出版資本主義（print capitalism）である。これは、ある世俗化され、のちに国語となる言語で書かれ、印刷された新聞や小説を通じて、読者は1つの「国民」へと統合されていったという考えである。ベネディクト・アンダーソン（白石さや、白石隆訳）『増補想像の共同体ナショナリズムの起源と流行』NTT出版、1997年。
- 32 ホブズボームの議論は、「創り出された伝統」という概念で説明される。彼はその「創り出された伝統」を慣習や反復による教育、および過去との連続性の明示による儀礼的・象徴的な特質とした。そして、それら伝統とは、新しい状況下で、古い状況に言及するか、あるいは義務的な反復によって過去を構築するという対応を指すとされる。エリック・ホブズボーム「序論—伝統は創り出される」（E. ホブズボーム、T. レンジャー編（前川啓治ら訳）『創られた伝統』紀伊國屋書店、1992年所収）、9-28頁。
- 33 Roman Szporluk, "Dilemmas of Russian Nationalism," in *Problems of Communism*, (Vol. 38, No. 4, July-Aug 1989), pp. 15-35.
- 34 廣岡正久「グラスノスチ下のロシア民族主義運動」『ソ連研究』第11号、1992年、56-70頁。
- 35 ちなみに、ゲルナーは、ソ連におけるナショナリズムの台頭を、そのナショナリズムが共産主義イデオロギーの衰退による対抗イデオロギーの欠如と、社会の多元性の不在による対抗制度の欠如という2つの真空を満たそうとする動きから説明している（Ernest Gellner, "Nationalism in the Vacuum," in Alexander J. Motyl (ed.), *Thinking Theoretically about Soviet Nationalities: History and Comparison in the Study of the USSR* (N. Y.: Columbia University Press, 1992), pp. 243-254)。また、ホブズボームは、ソ連やユーゴの解体は、第一次大戦後に起こるべきであったことが再開されたにすぎないと論じた（E. J. ホブズボーム（浜林正夫ら訳）『ナショナリズムの歴史と現在』大月書店、2001年、211-248頁）。
- 36 この時期におけるソ連共和国の経済的自立化に関する邦語文献として、以下。保坂哲郎「ソ連邦共和国の経済主権とホブズボーム論争（I）」『高知論叢（社会科学）』第36号、高知大学経済学会、1989年、221-240頁；石川輝「旧ソ連共和国間経済関係の混乱と今後の課題 域内貿易・決済関係を中心に」『海外投資研究所報』第20巻第3号、1994年、4-47頁；二瓶剛男「旧ソ連構成共和国の「自立経済改革」ラトビアにおける予算と価格決定について」『季刊科学と思想』第83号、新日本出版社、1992年、775-791頁。
- 37 金田辰夫「市場化は連邦を守れるか 民族問題と経済」『ソ連研究』第11号、1992年、38-55頁。
- 38 Richard E. Ericson, "Soviet Economic Structure and the National Question," in Alexander J. Motyl (ed.), *The Post-Soviet Nations: Perspectives on the Demise of the USSR* (N. Y.: Columbia University Press, 1992), pp. 240-271.
- 39 Donna Bahry, "The Union Republics and Contradictions in Gorbachev's Economic Reform," in *Soviet Economy*, (Vol. 7, No. 3, 1991), pp. 215-255. ただ、彼女のこの議論はソ連解体以前のものである。
- 40 国民経済会議（Совет народного хозяйства）の略称。1957-65年に、地方行政地域単位に設置された工業

- ・建設の管理機関。
- 41 ソ連国家計画委員会（Государственный плановый комитет СССР）の略称。国家経済の計画を包括的にこなった機関。
- 42 1990年にシャターリンを中心に作成された市場経済移行プログラム。当初ゴルバチョフはこのプランに賛成していたが、「主権国家連合」、軍事予算削減、国営企業の株式売却などを前提としている点で、ソ連政府から反対され、翻意した。結局、最高会議で可決されなかった。
- 43 佐々木りつ子「ソビエトの中央-地方関係 産業部門統合の限界と後遺症」『ロシア研究』第23号、1996年、123-140頁；佐々木りつ子『ソビエト体制の崩壊 経済資源コントロール国家解体の政治力学』木鐸社、1999年。
- 44 前掲「市場化は連邦を守れるか」40頁。
- 45 近年の政治変動を扱った論者の多くが、同様の視点で論じている。代表例として、Stephen Haggard and Robert R. Kaufman, “The Political Economy of Democratic Transition,” in *Comparative Politics*, (Vol. 29, No. 3, Apr 1997), pp. 263-284; Linz and Stepan, *Problems of Democratic Transition and Consolidation*, pp. 76-81.
- 46 Adam Przeworski, “Some Problems in the Study of the Transition to Democracy,” in Guillermo O’Donnell, Philippe C. Schmitter, Laurence Whitehead (eds.), *Transitions from Authoritarian Rule: Comparative Perspectives* (Baltimore & London: Johns Hopkins University Press, 1986), pp. 51-53.
- 47 スペインの民主化では、カタロニアとバスクの問題があったが、国家の解体まではもたらされなかった。Linz and Stepan, “Electoral Sequences,” pp. 125-130; Linz and Stepan, *Problems of Democratic Transition and Consolidation*, pp. 87-115.
- 48 出発選挙とは、非民主主義体制から民主主義体制への移行における最初の選挙のことを指す。G. オドンネル、P. シュミッター（真柄秀子、井戸正伸訳）『民主化の比較政治学 権威主義体制以後の政治支配』未来社、1986年、144-160頁。
- 49 1989年3月のソ連人民代議員選挙では、全議席の3分の1が、選挙民によって直接選ばれない社会団体の代表が占める制度になっていた。
- 50 Linz and Stepan, “Electoral Sequences,” pp. 123-139.
- 51 例えば、A. ブラウンは、次の3点からリンスとステパンの議論を批判した。(1)ソ連の「出発選挙」において、投票率は全連邦レヴェルの選挙のほうが共和国レヴェルの選挙より高く、大衆の熱狂も大きかった。よって、全連邦レヴェルの選挙が軽視される理由はない。(2)共和国レヴェルの選挙のほうを重視する理由はなく、連邦選挙は不完全といっても、少数派の保護や、体制内タカ派の懐柔という意味合いもあり、漸進的な民主化にとってはむしろ好ましい。(3)連邦レヴェルの選挙でも、バルトなどで民族派議員が多数選出されていた。連邦維持にとって重要だったのは、むしろエリート間のコンセンサスではなかったか。Archie Brown, “The Russian Transition in Comparative and Russian Perspective,” in *Social Research*, (Vol. 63, No. 2, Summer 1996), pp. 404-407. また、T. レミンソンは、1989年の選挙の重要性、スペインでの中核民族の欠如を指摘し、リンスとステパンを批判した。Thomas F. Remington, “Introduction: Parliamentary Elections and the Transition from Communism,” in Thomas F. Remington (ed.), *Parliaments in Transition: The New Legislative Politics in the Former USSR and Eastern Europe* (Boulder & Oxford: Westview Press, 1994), p. 9.
- 52 選挙と体制変動の問題を取り上げた論文として、以下。Kathleen Montgomery and Thomas F. Remington, “Regime Transition and the 1990 Soviet Republican Elections,” in *The Journal of Communist Studies and Transition Politics* (Vol. 10, No. 1, Mar. 1994), pp. 55-79; Remington, *op. cit.*, pp. 1-27.
- 53 ドミニク・リーベン（袴田茂樹監修、松井秀和訳）『帝国の興亡 グローバルにみたパワーと帝国』上下、日本経済新聞社、2002年。
- 54 Alexander J. Motyl, “Thinking about Empire,” in Karen Barkey and Mark Von Hagen (eds.), *After Empire: Multiethnic Societies and Nation-Building: the Soviet Union and Russian, Ottoman, and Habsburg Empires* (Boulder: Westview Press, 1997), pp. 19-29.
- 55 Victor Zaslavsky, “The Soviet Union,” in Barkey and Hagen (eds.), *op. cit.*, pp. 73-96.

- <sup>56</sup> В. В. Алексеев, Е. В. Алексеева. Распад СССР в контексте теорий модернизации и имперской эволюции / /Отечественная история. 2003. №. 5. с. 3-20.
- <sup>57</sup> 横手慎二「帝国崩壊後の国家 旧ソ連諸国のアイデンティティ問題」(富田広士, 横手慎二編『地域研究と現代の国家』慶應大学出版会, 1998年所収), 113-139頁。
- <sup>58</sup> 塩川伸明『民族と言語 多民族国家の興亡 I』岩波書店, 2004年, 132-133頁。
- <sup>59</sup> 加えて, その国が独裁であるか否かは, 問題とならないとされる。Motyl, “Thinking about Empire,” p. 21; Алексеев, Алексеева. Указ. соч. с. 5.
- <sup>60</sup> Charles Tilly, “How Empires End,” in Barkey and Hagen (eds.), *op. cit.*, p. 3.
- <sup>61</sup> Motyl, “Thinking about Empire,” p. 26.
- <sup>62</sup> Beissinger, *op. cit.*, pp. 141-169.
- <sup>63</sup> 例えば, D. コッツとF. ウィアは, ペレストロイカ期に, ソ連の党・国家エリートのうち, 資本主義への移行が自らの利益に叶うと考えた人々が, 「資本主義支持連合」を結成し, 国家社会主義体制を見限った結果, 崩壊したとする (D. M. コッツ, F. ウィア (角田安正訳)『上からの革命 ソ連体制の終焉』新評論, 2000年)。また, D. レーンとC. ロスは, 国家社会主義のもとでは, エリートはかなりの分化が進んでおり, 社会におけるエリートの変動は, 政治支配集団 (管理階級) と経済的集団 (営利階級) のあいだで起こったとする。新体制でも生き残ったエリートは自らの知的, 政治的, 経済的資源を経済的な私的資本へと転じ, 営利階級へと鞍替えした人々であったと論じた (D. レーン, C. ロス (溝端佐登史ら訳)『ロシアのエリート 国家社会主義から資本主義へ』窓社, 2001年)。
- <sup>64</sup> Robert V. Barylski, “The Russian Case: Elite Self-Emancipation,” in Marco Rimaneli (ed.), *Comparative Democratization and Peaceful Change in Single-Party-Dominant Countries* (Basingstoke: Macmillan Press, 2000), pp. 213-218.
- <sup>65</sup> 包括的な分析として以下。前掲『民族と言語』; 中井和夫「ソ連」(前掲『連邦解体の比較研究』所収), 19-56頁; 中井和夫「連邦解体再考」(佐原徹哉編『ナショナリズムから共生の政治文化へ ユーゴ内戦10年の経験から』北海道大学スラブ研究センター, 2002年所収), 59-71頁; 角田安正「ソ連はなぜ崩壊したか 国民形成の失敗と民族紛争」(加藤朗編『脱冷戦後世界の紛争 (国際関係学叢書2)』南窓社, 1998年所収), 132-154頁; 加納格「ソ連崩壊・解体論をめぐって その序論的覚書」『法政大学文学部紀要』第49号, 2003年, 163-198頁。
- <sup>66</sup> 三上了「政治変動理論の棚卸し (三) マクロレベル理論を中心に」『早稲田政治公法研究』早稲田大学大学院政治学研究科, 第74号, 2003年, 96-97頁。
- <sup>67</sup> 前掲『民族と言語』42-45頁。
- <sup>68</sup> 前掲『民主化の比較政治学』117頁; 前掲『第三の波 20世紀後半の民主化』118-121頁; Adam Przeworski, “The Game of Transition,” in Scott Mainwaring, Guillermo O’Donnell and J. Samuel Valenzuela (eds.), *Issues in Democratic Consolidation: The New South American Democracies in Comparative Perspective* (Notre Dame, Indiana: University of Notre Dame Press, 1992), pp. 105-152.